

100年に一度の大変革？

長谷川修司 東京大学大学院理学系研究科

2004年の国立大学法人化直後には(給料が減ったこと以外)何の変化も感じなかったが、つい先ごろの「秋入学」騒動や現在進行している「新学事暦」改革、サマープログラムの拡充、専門課程での教養教育など、今までにない学部教育の「改革」が、いつの間にか「トップダウン」の形で着々と進行しており、いよいよ「法人化」の本領発揮かと感じる諸兄姉も多いのではないだろうか。これらはすべて「国際化」のための改革のようで、大学の世界ランキングを横目で見ながら、労働市場のグローバル化に対応する成長戦略の一貫で日本の生き残りをかけているという。

私が所属する物理教室では年初に8年ぶりの外部評価が行われ、そのレポートのなかで学部においても英語での講義が推奨されている。もちろん以前からこの件の議論は重ねており、電磁気学や量子力学、統計力学など基盤科目はさておき、各論的な科目は英語で講義してもいいのではないかと認識が教室内でもあり、少ないながら英語で講義されている先生もいる。私もそれでは、という気持ちになり、今学期担当している学部・大学院共通講義の「物性物理学特論(表面物理学)」を英語で講義し始めた。授業最後の10分間の小テスト(Quiz)も英語で答えさせているが、今のところ学生から不平不満は出てきていない。学生は、予想以上に英語でも大丈夫のようだ。ある先生によると、英語講義へ切り替えるのを躊躇する最大の理由は、私たち教員自身が学部学生時代に英語で講義を受けた経験がないというただ一点であり、その不安は大方の場合杞憂に過ぎないという。確かにそうなのかもしれない。

新学事歴では4学期制となり、長い夏休みを利用して学部学生を海外大学のサマープログラムに参加させたり、逆に海外の学生を受け入れたりするプログラムも始まる。100年に一度と言われる大学の大きな改革が着々と進んでおり、教員も学生も右往左往しながら対応していくしかないようだ。

連絡先 E-mail: shuji@phys.s.u-tokyo.ac.jp

「一言」の原稿をお寄せください

「教育に関する一言」欄は、提言・主張・問題提起・討論話題の提供などを、形式ばらずにお書きいただく欄です。字数は22文字×40行枠内に収まれば、図、表、写真を挿入されてもかまいません。引用文献や連絡先を加えても結構です。本誌に関するご意見もこの欄にお寄せ下さい。

次号の原稿締切は2014年1月10日(金)です。